



埼玉県のマスコット
コバトン

令和5年度 国の施策に対する提案・要望

令和4年5月
埼 玉 県

埼玉県政の推進につきましては、日頃から格別の御支援と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

本県は昨年 150 周年を迎えましたが、時代は今、大きな転換点に差し掛かっています。超少子高齢社会の到来は医療・介護ニーズの増大や地域の担い手不足を生じさせ、社会そのものの在り方の転換を余儀なくしています。また、新型コロナウイルス感染症は世の中の在り方を一変させ、今なお県民生活に暗い影を落としています。その一方で、こうした危機が我々の行動・意識・価値観に変化をもたらし、デジタル技術の活用を飛躍的に拡大・浸透させ、社会生活に変革をもたらそうとしています。

新たな時代の転換点を迎え、先人たちが力強く本県を発展させ、新たな日々を積み重ねてきたように、引き続き、より良い埼玉へと新しい一歩を記していかななくてはなりません。

そのために、本年は「新たな 150 年に向けた挑戦」を掲げ、二つの柱に取り組んでまいります。

第一の柱は、「直面する危機からの脱却」です。新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、ワクチン接種を着実に進めるとともに、検査・医療提供体制の確保や感染症専門人材の育成など今後の感染再拡大への備えを万全にいたします。また、社会全体の DX の推進とウィズコロナ下での経済回復・成長のため、デジタル化によるビジネスモデルの転換やデジタル人材の育成・確保を支援するとともに、県民の利便性向上につながる行政手続のオンライン化を強力に推進してまいります。

第二の柱は、「日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現」です。本県が目指す三つの将来像である「安心・安全の追究」、「誰もが輝く社会」及び「持続可能な成長」を実現するため、今年度から新たな本県5か年計画がスタートします。危機管理・防災体制の再構築などにより災害・危機に強い埼玉を築き、年齢・性別等を問わず、誰もが生き生きと活躍できる社会づくりを進めます。また、「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」や「あと数マイルプロジェクト」を推進し、脱炭素社会の実現や人材確保に向けた中小企業への支援などにより、持続的な経済成長や雇用の実現を目指してまいります。

国におかれましては、本県が取り組む各種施策の推進に是非とも御理解をいただき、令和5年度予算編成などに向けて、特段の御支援、御協力を賜りますようお願い申し上げます。

令和4年5月

埼玉県知事 大野 元裕

目次

「すべての県民が日本一暮らしやすいと実感できる埼玉」の実現に向けた提案・要望

重点政策に関する提案・要望

I 直面する危機からの脱却に向けた提案・要望

- 1 新型コロナウイルス感染症の拡大防止……………2
 - (1) 基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し……………2
 - (2) 新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備……………4
 - (3) 医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善……………5
- 2 社会全体のDXの推進とウィズコロナ下での経済回復・成長……………6
 - (1) 自治体DXの推進……………6
 - (2) 自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保……………8
 - (3) インフラ建設DXの推進に関する支援……………9
 - (4) 旅券事務のデジタル化に係る都道府県及び権限移譲市町村への対応……………10
 - (5) 産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化……………11
 - (6) 社会保障・税番号制度への確実な対応……………12
 - (7) 地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進……………13
 - (8) ナショナルデータベース(NDB)の活用促進……………14
 - (9) 事業再構築補助金の補助対象要件の緩和や手続の簡素化……………16
 - (10) 中小企業の事業承継支援体制の拡充整備……………17

II 日本一暮らしやすい埼玉に向けた将来像の実現に向けた提案・要望

- 1 安心・安全の追究……………20
 - (1) 水害・土砂災害防止対策の推進……………20
 - (2) 大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進……………22
 - (3) 老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進……………23
 - (4) 河川管理施設の長寿命化の推進……………24
 - (5) 下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進……………26
 - (6) 土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進……………28
 - (7) 計画的な農業農村整備事業の実施……………29
 - (8) 学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進……………30
 - (9) 安全で快適な歩行空間の整備……………32
 - (10) 交通安全施設等の整備……………33
 - (11) 水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充……………34
 - (12) 医学部の新設……………35

2 誰もが輝く社会	36
(1) 特別支援学校の設置義務の拡大及び財政的支援制度の充実	36
(2) 教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	39
(3) GIGA スクール構想の推進	40
(4) 保育士の処遇改善と人材確保の推進	41
(5) 放課後児童健全育成事業の充実	43
(6) 介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	44
(7) 障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	47
(8) 児童養護施設等の職員配置基準及び措置費等の見直し	49
(9) 児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	52
(10) 市町村の児童虐待対応体制の強化	53
(11) 中核市における児童相談所の設置の促進	54
(12) 家庭養育優先原則の推進	55
(13) 重度障害者の住まいの場の整備	56
(14) 都市公園事業の推進	58
3 持続可能な成長	59
(1) 鉄道新線建設の取組に対する支援	59
(2) 新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進	60
(3) 幹線道路網の整備推進	62
(4) スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	64
(5) 人口減少社会におけるまちづくり	65
(6) 森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	66

Ⅲ 地方自治の確立に向けた提案・要望

1 地方自主権の確立	68
(1) 地方分権改革の着実な推進	68
(2) 道州制の議論	70
(3) 地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
2 自治財政権の確立	72
(1) 地方税財源の充実・強化	72
(2) 地方税制の在り方	73
(3) 地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	75
(4) 直轄事業負担金制度の見直し	77

針路別提案・要望

◆針路1 災害・危機に強い埼玉の構築

- 1 危機管理・防災体制の再構築 …… 80
 - (1) 大規模地震対策の強化 …… 80
 - (2) 被災者生活再建支援法の支給対象の拡大 …… 81
 - (3) 大規模風水害に備えた基盤の再構築 …… 82
 - (4) 地震に関する調査研究の推進 …… 83
 - (5) 消防防災関係施設・設備の拡充 …… 84
 - (6) 消防団の装備に対する支援 …… 85
 - (7) 地籍整備の推進 …… 86

- 2 治水・治山対策の推進 …… 87
 - (1) 下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化 …… 87

- 3 感染症対策の強化 …… 88
 - (1) 結核病床の確保 …… 88
 - (2) 抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し …… 89
 - (3) 予防接種の速やかな定期接種化 …… 90

◆針路2 県民の暮らしの安心確保

- 1 防犯対策の推進と捜査活動の強化 …… 92
 - (1) 警察官の増員 …… 92
 - (2) 警察車両の増強 …… 94
 - (3) テロの未然防止のための基盤強化 …… 95
 - (4) 公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入 …… 96

- 2 消費者被害の防止 …… 97
 - (1) 地方消費者行政の充実強化のための財源確保 …… 97

- 3 安全な水の安定供給と健全な水循環の推進 …… 98
 - (1) 水源地域の保全 …… 98
 - (2) ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減 …… 99
 - (3) 水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実 …… 100
 - (4) 工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充 …… 101
 - (5) 雨水・再生水利用の推進 …… 102

4 生活の安心支援	103
(1) 生活保護制度の改善	103
(2) 生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	106
(3) 生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	107
(4) ひとり親世帯に対する支援	108
◆針路3 介護・医療体制の充実	
1 地域で高齢者が安心して暮らせる社会づくり	110
(1) 介護保険財政の国負担の見直し	110
(2) 低所得者対策の充実	111
(3) 定期巡回・随時対応サービスの普及促進	114
2 地域医療体制の充実	115
(1) 医療保険制度の見直し	115
(2) 指定難病対策の推進	117
(3) 子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	119
(4) 外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	120
(5) 若年がん患者の在宅療養生活支援体制の整備	122
◆針路4 子育てに希望が持てる社会の実現	
1 きめ細かな少子化対策の推進	124
(1) 少子化対策の推進	124
2 子育て支援の充実	125
(1) 保育の質の向上	125
(2) 保育所整備等への交付金等の充実	126
(3) 乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	128
3 児童虐待防止・社会的養育の充実	129
(1) 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進	129
◆針路5 未来を創る子供たちの育成	
1 確かな学力と自立する力の育成	132
(1) 教職員定数の増員及び配置基準の見直し	132
(2) 栄養教諭及び学校栄養職員の配置の拡大	134
(3) 日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	135
(4) 義務教育費国庫負担金の省令で定める経験年数別給料月額の見直し	136

2 多様なニーズに対応した教育の推進	137
(1) 特別支援学校のスクールバス運行に対する財政支援の拡充	137
(2) 特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	138
(3) 特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度の整備	139
(4) 不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援	140
3 質の高い学校教育の推進	141
(1) 高等学校等就学支援金制度の改善	141
(2) 高等学校等就学支援金の支給額等の見直し	143
(3) 高等学校等奨学金事業に対する交付金配分の再開	144
(4) 奨学のための給付金制度の改善	145
(5) 高等教育の修学支援新制度の拡充	146
(6) 東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	147
(7) 学校における障害者雇用の推進	148
(8) 学校における働き方改革の推進	150
4 私学教育の振興	151
(1) 私学振興の推進	151
◆針路6 人生100年を見据えたシニア活躍の推進	
1 生涯を通じた健康の確保	156
(1) 健康の基本となる健診(検診)の受診率向上	156
(2) 特定健康診査等に係る財政支援の充実	158
◆針路7 誰もが活躍し共に生きる社会の実現	
1 障害者の自立・生活支援	160
(1) 重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	160
(2) 障害者支援制度の見直し	162
(3) 発達障害児への支援	163
(4) 軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給	165
(5) 障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	166
(6) レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	167
(7) 身体障害者補助犬健康管理費の助成制度の創設	168
2 人権の尊重	169
(1) インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	169
(2) DV 被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	171
(3) 婦人保護事業及び婦人相談所の在り方	172
(4) 日本人拉致問題の早期解決	173

◆針路8 支え合い魅力あふれる地域社会の構築

1 多文化共生と国際交流のSAITAMAづくり	176
(1) 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会後のホストタウンと相手国との交流支援	176
(2) (独)国際交流基金「日本語パートナーズ」派遣事業の存続	178
2 文化芸術の振興	179
(1) 文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	179
3 デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	180
(1) 超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	180
4 多様な主体による地域社会づくり	181
(1) 孤立死防止対策の充実	181
(2) 生活福祉資金相談体制の維持	182
(3) 重層的支援体制整備事業の推進	184

◆針路9 未来を見据えた社会基盤の創造

1 住み続けられるまちづくり	186
(1) 携帯電話不感地帯の解消	186
(2) 地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	187
(3) 土地区画整理事業の推進	188
(4) 市街地再開発事業の推進	189
(5) 空き家を含む既存住宅等の流通促進のための税制度の見直し	190
(6) 代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	191
(7) 納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	191
2 埼玉の価値を高める公共交通網の充実	192
(1) 駅ホームでの転落防止対策の促進	192

◆針路10 豊かな自然と共生する社会の実現

1 みどりの保全と創出	194
(1) 緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	194
2 恵み豊かな川との共生	195
(1) 市町村による浄化槽整備の推進	195
(2) 下水道に接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	196
3 資源の有効利用と廃棄物の適正処理の推進	197
(1) 放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	197
(2) 廃棄物の発生抑制・再利用の推進	198
(3) PCB廃棄物の適正処理の推進	200

(4) 廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	201
(5) 産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	202
4 地球環境に優しい社会づくり	203
(1) 水素エネルギーの普及拡大	203
(2) 分散型エネルギー社会の構築	204
(3) 住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	205
(4) 再生可能エネルギーの普及拡大	206
(5) 電動車(EV・PHV)の普及拡大	207
(6) 地球温暖化対策推進のための基盤整備	209
(7) ヒートアイランド対策の推進	209
(8) 排出量取引制度の早期導入	210
(9) 大規模太陽光発電設備の適正な設置	211
(10) 下水道の地球温暖化対策に関する技術支援等の拡充	212
5 公害のない安全な地域環境の確保	213
(1) 東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	213
(2) 光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5(微小粒子状物質)に係る取組の強化	214
(3) 大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	216
◆針路 11 稼げる力の向上	
1 商業・サービス産業の育成	218
(1) キャッシュレス決済の普及促進	218
◆針路 12 儲かる農林業の推進	
1 農業の担い手育成と生産基盤の強化	220
(1) 農業経営収入保険制度に係る支払率や加入要件等の見直し	220
2 強みを生かした収益力ある農業の確立	222
(1) 水田活用の直接支払交付金における麦の取扱の見直し	222
(2) ポストコロナにおける農林業への支援	223
(3) 特定家畜伝染病防疫体制の強化	225
3 林業の生産性向上と県産木材の利用拡大	226
(1) 森林整備法人への支援の充実・強化	226
(2) 公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	227

<p>新型コロナウイルス感染症対策に関する要望は、別冊や企画総務課ホームページをご参照ください。</p>
--

府省別提案・要望事項一覧

府省別

内閣官房

社会保障・税番号制度への確実な対応	12
道州制の議論	70
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
日本人拉致問題の早期解決	173
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会後のホストタウンと相手国との交流支援	176

内閣府

自治体DXの推進	6
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	8
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	30
保育士の処遇改善と人材確保の推進	41
放課後児童健全育成事業の充実	43
人口減少社会におけるまちづくり	65
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	75
直轄事業負担金制度の見直し	77
大規模地震対策の強化	80
被災者生活再建支援法の支給対象の拡大	81
地方消費者行政の充実強化のための財源確保	97
医療保険制度の見直し	115
少子化対策の推進	124
保育の質の向上	125
義務教育費国庫負担金の省令で定める経験年数別給料月額の見直し	136
私学振興の推進	151
障害者差別解消法の円滑な運用のための支援	166
DV 被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	171
婦人保護事業及び婦人相談所の在り方	172

警察庁

交通安全施設等の整備	33
大規模風水害に備えた基盤の再構築	82
警察官の増員	92
警察車両の増強	94
テロの未然防止のための基盤強化	95
電動車(EV・PHV)の普及拡大	207

消費者庁

地方消費者行政の充実強化のための財源確保	97
----------------------	----

デジタル庁

自治体DXの推進	6
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	8
インフラ建設DXの推進に関する支援	9
社会保障・税番号制度への確実な対応	12
指定難病対策の推進	117

総務省

新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	4
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	5
自治体DXの推進	6
自治体DXの推進に伴うセキュリティの確保	8
社会保障・税番号制度への確実な対応	12
学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	30
人口減少社会におけるまちづくり	65
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
地方税財源の充実・強化	72
地方税制の在り方	73
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	75
直轄事業負担金制度の見直し	77
警察官の増員	92
公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	96
医療保険制度の見直し	115
義務教育費国庫負担金の省令で定める経験年数別給料月額の見直し	136
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	169
超高速ブロードバンドサービスの地域間格差の解消	180
携帯電話不感地帯の解消	186

地上デジタル放送共聴施設の維持管理の支援	187
森林整備法人への支援の充実・強化	226

消防庁

消防防災関係施設・設備の拡充	84
消防団の装備に対する支援	85

法務省

地籍整備の推進	86
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	120
インターネット上の人権侵害情報の拡散防止	169

外務省

旅券事務のデジタル化に係る都道府県及び権限移譲市町村への対応について	10
日本人拉致問題の早期解決	173
(独)国際交流基金「日本語パートナーズ」派遣事業の存続	178

財務省

学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	30
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
地方税財源の充実・強化	72
地方税制の在り方	73
地方交付税総額等の確保・充実と臨時財政対策債の見直し	75
直轄事業負担金制度の見直し	77
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	99
医療保険制度の見直し	115
義務教育費国庫負担金の省令で定める経験年数別給料月額の見直し	136
学校における障害者雇用の推進	148
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	191
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	191
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	194
森林整備法人への支援の充実・強化	226
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	227

文部科学省

学校施設の老朽化対策・耐震化・防災機能の強化等の推進	30
医学部の新設	35
特別支援学校の設置義務の拡大及び財政的支援制度の充実	36
教育相談体制の強化に伴う財政上の措置	39
GIGA スクール構想の推進	40
保育士の処遇改善と人材確保の推進	41
人口減少社会におけるまちづくり	65
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
地震に関する調査研究の推進	83
保育の質の向上	125
保育所整備等への交付金等の充実	126
教職員定数の増員及び配置基準の見直し	132
栄養教諭及び学校栄養職員の配置の拡大	134
日本学生支援機構の奨学金事務の学校における負担軽減	135
義務教育費国庫負担金の省令で定める経験年数別給料月額の見直し	136
特別支援学校のスクールバス運行に対する財政支援の拡充	137
特別支援学校の幼稚部・専攻科の教職員定数に係る法制度の整備	138
特別支援学校の看護教諭の教職員定数に係る法制度の整備	139
不登校児童生徒に対する教育機会の確保等のための経済的支援	140
高等学校等就学支援金制度の改善	141
高等学校等就学支援金の支給額等の見直し	143
高等学校等奨学金事業に対する交付金配分の再開	144
奨学のための給付金制度の改善	145
高等教育の修学支援新制度の拡充	146
東日本大震災により被災した児童生徒等に対する補助制度の拡充	147
学校における障害者雇用の推進	148
学校における働き方改革の推進	150
私学振興の推進	151
文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	179
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	213

文化庁

文化財保護行政の推進と文化財の確実な保存活用への支援	179
----------------------------	-----

厚生労働省

基準病床数及び必要病床数の算定方法の見直し	2
新たな感染症の発生に備えた保健所の体制整備	4
医療提供体制の整備に必要な財源の確保や制度の改善	5
地域医療情報連携ネットワークを踏まえたデータヘルス改革の推進	13
ナショナルデータベース(NDB)の活用促進	14
水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	34
医学部の新設	35
保育士の処遇改善と人材確保の推進	41
放課後児童健全育成事業の充実	43
介護職員の確保・定着に向けた取組の強化	44
障害福祉人材の確保・定着に向けた取組の強化	47
児童養護施設等の職員配置基準及び措置費等の見直し	49
児童福祉司・児童心理司や乳児院・児童養護施設等の人材確保	52
市町村の児童虐待対応体制の強化	53
中核市における児童相談所の設置の促進	54
家庭養育優先原則の推進	55
重度障害者の住まいの場の整備	56
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
結核病床の確保	88
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄方法の見直し	89
予防接種の速やかな定期接種化	90
公務員休暇制度への「犯罪被害者等の被害回復のための休暇制度」導入	96
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	99
水道基盤強化の促進に係る支援施策の充実	100
生活保護制度の改善	103
生活保護受給者の自立支援の推進と財源の確保	106
生活困窮者の自立支援の推進と財源の確保	107
ひとり親世帯に対する支援	108
介護保険財政の国負担の見直し	110
低所得者対策の充実	111
定期巡回・随時対応サービスの普及促進	114
医療保険制度の見直し	115
指定難病対策の推進	117
子宮頸がん予防ワクチン接種への対応	119
外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	120
若年がん患者の在宅療養生活支援体制の整備	122
少子化対策の推進	124

保育の質の向上	125
保育所整備等への交付金等の充実	126
乳幼児等に対する公費負担医療制度の創設	128
生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供に対する学習支援の推進	129
学校における障害者雇用の推進	148
私学振興の推進	151
健康の基本となる健診(検診)の受診率向上	156
特定健康診査等に係る財政支援の充実	158
重度心身障害者に対する公費負担医療制度の創設	160
障害者支援制度の見直し	162
発達障害児への支援	163
軽度・中等度難聴児に対する補装具費(補聴器)の支給	165
レスパイトケアなど在宅障害児・者を介護する家族(ケアラー)への支援の充実	167
身体障害者補助犬健康管理費の助成制度の創設	168
DV 被害者等支援を行う民間団体への援助・支援体制の確保	171
婦人保護事業及び婦人相談所の在り方	172
孤立死防止対策の充実	181
生活福祉資金相談体制の維持	182
重層的支援体制整備事業の推進	184

農林水産省

土地改良施設等の耐震化・長寿命化の推進	28
計画的な農業農村整備事業の実施	29
森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	66
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
直轄事業負担金制度の見直し	77
水源地域の保全	98
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	198
農業経営収入保険制度に係る支払率や加入要件等の見直し	220
水田活用の直接支払交付金における麦の取扱の見直し	222
ポストコロナにおける農林業への支援	223
特定家畜伝染病防疫体制の強化	225
森林整備法人への支援の充実・強化	226
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	227

林野庁

森林整備に対する助成制度の継続及び予算の確保	66
水源地域の保全	98
森林整備法人への支援の充実・強化	226
公共建築物等の木造化・木質化に対する支援の確実な実施	227

経済産業省

インフラ建設DXの推進に関する支援	9
人口減少社会におけるまちづくり	65
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
地方税制の在り方	73
工業用水道施設の耐震化及び更新等に対する財政支援の拡充	101
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	198
PCB廃棄物の適正処理の推進	200
分散型エネルギー社会の構築	204
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	205
再生可能エネルギーの普及拡大	206
電動車(EV・PHV)の普及拡大	207
地球温暖化対策推進のための基盤整備	209
排出量取引制度の早期導入	210
大規模太陽光発電設備の適正な設置	211
キャッシュレス決済の普及促進	218

資源エネルギー庁

人口減少社会におけるまちづくり	65
水素エネルギーの普及拡大	203
分散型エネルギー社会の構築	204
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	205
再生可能エネルギーの普及拡大	206
電動車(EV・PHV)の普及拡大	207
地球温暖化対策推進のための基盤整備	209
大規模太陽光発電設備の適正な設置	211
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	213

中小企業庁

事業再構築補助金の補助対象要件の緩和や手続の簡素化	16
中小企業の事業承継支援体制の拡充整備	17

国土交通省

インフラ建設DXの推進に関する支援	9
水害・土砂災害防止対策の推進	20
大規模地震に備えた橋りょうの耐震補強の推進	22
老朽化する橋りょうに対応した道路管理の推進	23
河川管理施設の長寿命化の推進	24
下水道施設の耐震化・老朽化対策の推進	26
安全で快適な歩行空間の整備	32
交通安全施設等の整備	33
都市公園事業の推進	58
鉄道新線建設の取組に対する支援	59
新大宮上尾道路など直轄国道等の整備推進	60
幹線道路網の整備推進	62
スマートインターチェンジの整備等による高速道路の有効活用	64
人口減少社会におけるまちづくり	65
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
地方税制の在り方	73
直轄事業負担金制度の見直し	77
大規模地震対策の強化	80
地籍整備の推進	86
下水道雨水管きよ等整備に対する支援の強化	87
水源地域の保全	98
ダム等水資源関連施設に係る負担の軽減	99
雨水・再生水利用の推進	102
土地区画整理事業の推進	188
市街地再開発事業の推進	189
空き家を含む既存住宅等の流通促進のための税制度の見直し	190
代替地提供者に対する譲渡所得の特別控除額の引上げ	191
納税猶予を受けている農地の譲渡に伴う贈与税・相続税の免除	191
駅ホームでの転落防止対策の促進	192
緑地保全の推進に係る税制上の軽減措置等の拡充	194
下水道に接続する生活保護世帯等に対する財政支援の拡充	196
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	197
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	198
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	205
電動車(EV・PHV)の普及拡大	207
ヒートアイランド対策の推進	209
下水道の地球温暖化対策に関する技術支援等の拡充	212

観光庁

外国人患者を受け入れる医療機関に対する支援制度の充実	120
----------------------------	-----

環境省

産業廃棄物処理業の許可申請手続等の電子化	11
人口減少社会におけるまちづくり	65
地域からの経済成長を生み出すための特区制度の推進	71
市町村による浄化槽整備の推進	195
放射性物質を含む浄水発生土の再利用の推進	197
廃棄物の発生抑制・再利用の推進	198
PCB廃棄物の適正処理の推進	200
廃棄物の不適正処理事案対策としての原状回復基金の拡充と新制度創設	201
産業廃棄物処理施設の水源地等への立地規制の創設	202
分散型エネルギー社会の構築	204
住宅やまちづくりの低炭素化に向けた総合的な支援の拡充	205
再生可能エネルギーの普及拡大	206
電動車(EV・PHV)の普及拡大	207
地球温暖化対策推進のための基盤整備	209
ヒートアイランド対策の推進	209
排出量取引制度の早期導入	210
大規模太陽光発電設備の適正な設置	211
東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	213
光化学オキシダント対策の推進及びPM2.5(微小粒子状物質)に係る取組の強化	214
大気汚染防止法に基づく石綿規制の強化	216

原子力規制庁

東京電力福島第一原子力発電所事故への確実な対応	213
-------------------------	-----

全府省共通

地方分権改革の着実な推進	68
--------------	----